編集委員が行く

「県庁で働いている！ 後輩からは憧憬の眼差しで」

佐賀県庁食堂「佐賀県たくみ農園食堂」

元東京経営者協会　障害者雇用アドバイザー　西嶋美那子

取材先データ

株式会社アイエスエフネットライフ佐賀佐賀事業所

〒840-0816　佐賀県佐賀市駅南本町5番1号
住友生命佐賀ビル2階
TEL 0952-37-8016　FAX 0952-37-8017
http://www.isfnetlife.com
■株式会社アイエスエフネットライフの子会社として、2012（平成24）年12月１日に設立。
障がい者の就労を目的としたパソコン操作やビジネスマナーの習得訓練などの就労移行支援を行う。

佐賀県　健康福祉本部　障害福祉課就労支援室

〒840-8570 佐賀県佐賀市城内1丁目1番59号
TEL 0952-25-7964　FAX 0952-25-7302

編集委員から

永年企業に勤めていた経験から、企業の考え方が身についている。経営効率優先の考え方は、これまで福祉とは相容れないものとされてきたきらいがあるが、本当にそうだろうか。福祉には欠けている企業目線を積極的に取り入れる佐賀県の動きに注目したい。

（写真）小山博孝

Keyword：就労継続支援 A 型事業所、就労移行支援事業所、知的障害、精神障害、身体障害、特別支援学校、飲食業

POINT

① 一企業のノウハウで効率化を図る
② 個々の能力を活かした役割分担
③ 働き手の状況把握と
だれもが働ける仕組み作り

佐賀県庁

佐賀城公園の一角に位置する佐賀県庁舎は、低層の旧館と高層の新館ともに重厚な建物であり、その新館の地下1階に「佐賀県たくみ農園食堂」が2014（平成26）年5月から営業を開始した。地下といっても前面はガラス窓の半地下になっているため、窓からは自然の光が差し込み、明るく開放的なスペースをもつ食堂である。満席になると150人は座れるテーブル席はきれいに整頓され、お客さまを待っているようだ。

昼食時には県職員だけでなく、一般の市民も利用できるという、この県庁食堂の業務、つまり調理から盛付け、配膳、顧客対応、食器洗浄、後片付けなど、すべてを障がいのあるスタッフが中心となり執り行っている。調理室はオープンスペースになっており、働く人たちの様子を見通すことができる。

ここで働いているのは、（株）アイエスエフネットライフ佐賀の運営する事業所（就労継続支援A型事業所と就労移行支援事業）のスタッフで、全員が「たくみ」とネームの入った白衣の上下に、黒のエプロンと臙脂（えんじ）の帽子、ユニフォーム姿も決まっている。11時の開店時間に合わせて、みなそれぞれの担当の仕事に就き、忙しく動き回っている様子を見ていると、障がいの有無は見てとれない。

メニュー作りから若い人の料理指導も引き受けている森口慎太郎さん（左）と西嶋編集委員

食堂の一日

登庁している県庁職員もまだ少ない午前7時に、第一グループの2人が出勤する。指導員と、メニュー作りを担当している森口慎太郎さんだ。森口さんは飲食店勤務の経験が長く、店長経験もあるベテランで、メニューを決め、経験の浅い人たちを指導する役目も担っている。以前勤務していた職場で精神疾患を患ったため、静養をしながらも現在の勤務に就けたことを喜んでおり、「県庁職員へ食事を提供できることを大変誇りに感じている」と話す。「将来はもっと県産の食材を使い、美味しいメニューを提供していきたい」と抱負を語る。

第二グループの3人は8時に出勤。その後も全員が揃う10時までの間に、それぞれが決められた時間に出勤して、担当する仕事に取りかかり始める。11時には開店するので、当日の日替わりメニューを中心に、準備が進む。それぞれが担当の仕事を黙々とこなしている調理場を見ていると、ここが障がいのある人たちが多く働く事業所であることを忘れる。

揚げ物の付合せのキャベツを、大きな中華包丁を使って目にもとまらぬ速さできれいに千切りしている太田繕晶（よしあき）さんは、スタッフの中では最年長だが、長く中華料理のお店を切り盛りしていた料理人でもある。福岡や佐賀でもお店を営んでいたが、難病を発症し負担の大きな仕事ができなくなったときに、県庁食堂での仕事があることを知り、応募したという。治療と平行しながらできる時間の短い仕事に就くことができて、大変ありがたいと話されていた。大量のキャベツを機械ではなく包丁で仕上げる太田さんは、「やはりこうして手作りした千切りは口当たりも違い、美味しいのです」と。そしてお客さまから「やっぱり美味しいね」と

調理経験豊富な太田繕晶さん

※本誌では通常「障害」と表記しますが、この記事では株式会社アイエスエフネットライフ様の要望により「障がい」としています

昼食の開店時間にむけて活気づく厨房

若い中野さんの指導にあたる
太田さん（右）

揚げ物担当の中野正広さん

いわれることもあり、やりがいも感じてうれしくなると話す。

前述の森口さんもそうだが、調理や飲食店での経験の豊富なスタッフが指導員とは別に存在するということは、運営上とてもメリットが大きい。経験の少ない、またはまったくない若いスタッフの指導にも積極的に関わっていて、職場でいいチームワークを醸成している。

太田さんのそばで揚げ物を担当している一番若いスタッフの中野正広さんは、特別支援学校を卒業して移行支援事業所で訓練を受け、県庁食堂の開設にあわせてここで働き始めた。食堂で働くまでは、料理に特別に興味があったわけではなく、調理経験もまったくなかったが、いまでは毎日必ずメニューに入っている揚げ物を任せられている。そんな中野さんを、太田さんはしっかりと見守り、必要に応じて適切なアドバイスをしながら育てているようだ。中野さんの手を見せてもらい、「ケガはしないの？」と聞いてみると、「ケガはないけど、よく火傷をします」と照れながら答えが返ってきた。「仕事をきちんと覚えて、レストランなどで働きたい」と将来の夢を語った。

お弁当を詰めている渋谷真知子さんは、飲食店で働いた経験があり、お客さまに接するのがとても楽しいと話す。前日までに注文を受けたお弁当は、食堂の開店前には調理し終っている。注文先は主に県庁内や市内の事業所で、平均すると1日80個ほどを作り、配達している。このお弁当も2タイプあるのだが、メニューは同じでご飯や主菜の分量の少ないものを作っており、食べる人のニーズに合わせたきめ細かな対応は好評なようだ。

注文の弁当づくりに
いそがしい渋谷真知子さん

調理の手があいている人は、日替わり定食など盛付けの終わった皿を順次調理室の向かい側に備えられたガラス張りの棚に収めていく。温かいものは温かさを保つよう工夫されているが、そこに添えられるキャベツなどの生野菜は別途大きなボールに入れ、各自好きなだけ盛ってもらう。お客さまの取り具合に合わせながら、野菜を足していく係もスタンバイしている。

11時からはお客さま対応が主な業務となる。入口の自動発券機で好きなメニューを選び、食券を購入したお客は、箸とトレイを受け取り、盛付けの済んでいるお皿を選んだり、野菜を取り分けている。別途盛付けや調理が必要なメニューへの対応は、調理室の最前列で担当者が食券の内容を確認しながら、後方の調理担当に伝えて処理をする。調理に多少時間を要するものには、番号札を渡して最後の窓口で渡せるように工夫をしている。

12時を過ぎるころから、県庁職員が列を作って食券を買い求める。日替わり定食は480円だが、回数券を使用すると436円と割安になり、そのほかの料理の価格も300円から400円ぐらいに設定されている。食堂の座席もかなり満席に近くなっているが、食事を終えた人たちが三々五々、食器返却口にトレイを戻しにくるので、ちょうどよい回転をしているようだ。

職員で混みあうなかに佐賀県副知事の牟田香（かおる）さんがいらしたので、お食事中で失礼かと思いながらもインタビューをお願いしたら、快くお引き受けくださり、「佐賀県たくみ農園食堂」についてお話をう

牟田香佐賀県副知事（左）も
常連のお客さんだ

ランチタイムがはじまった。
食堂は、大にぎわいだ

かがうことができた。

「以前はめったに食堂に来て昼食をとることはなかったのですが、障がいのある人たちが働く食堂になってからは応援しようと思い、たびたび来ています。始めのころは美味しくない物もあり、意見を伝えたこともありますが、最近は改善されて味もよくなりました」と率直なご意見。「障がいがあったりして、一般の企業で働くことがむずかしい人たちが一生懸命働いている姿を見ることができて、喜んでいます。この食堂も以前より明るくなったように感じているので、頑張ってほしい」とうれしい言葉もいただくことができた。

13時30分には食堂のサービス時間が終了するので、大まかな片づけを済ませ、14時よりスタッフの昼食となる。当日のメニューから残ったものを中心に用意するので、自分たちの作ったものを食べて味をみる、よい機会にもなっているようだ。食後の休憩時間を終えると、残っている食器の洗浄、乾燥、収納と一連の業務をこなすが、自動食器洗浄機が作動しているので、段取りよく片づけが進む。

終業時間の16時には、食堂のフロアーやテーブルの清掃も終わり、きちんと整理整頓され、翌日の営業に備える。

指導員も一緒に育つ

（株）アイエスエフネットライフ佐賀の事業所長であり、食堂の運営責任者でもある本橋誠さんは、この職場にいることが多いという。全体を見まわしながらスタッフに声がけをし、最後には食券発券機の入出金を確認して、ここでの仕事が終わる。現在「佐賀県たくみ農園食堂」で働くスタッフは15人で、そのうち指導員が4人。指導員は調理や飲食店で働いた経験のある女性が3人と、19歳で夜間の学校に通っている男性が1人。

リーダーの山口幸子さんは、食堂開店の1年前から（株）アイエスエフネットライフ佐賀の運営する就労継続支援A型事業所や就労移行支援事業所の指導員として働いていたので、県庁食堂の業務が決まったときに、新事業の指導員リーダーとして任命された。山口さんは、「接客が苦手だったりする人もいて、それぞれの弱点を克服していく成長過程を見ることができる。自分にとっても学ぶものが多い職場です」と、ここでの仕事にとてもやりがいを感じているという。そして、「明るく、楽しい職場づくり」を心がけ、家庭や学校教育のなかでやってこなかったがゆえにできないことを、一つでもなくしていければと指導している。本橋所長は、「指導員が5年後にはサービス管理者の資格が取れるように会社として応援している」と話す。

アイエスエフネットライフ佐賀
本橋誠所長

障がいのあるスタッフは男性5人、女性6人、障がい別では知的障がいのある人が3人、精神障がいの人が6人、難病と身体障がいの人がそれぞれ1人ずつとなっている。勤務時間についてはそれぞれの障がい状況や体調に合わせて出勤退勤時間を調整しているが、平均すると1日6時間、最長でも8時間としている。賃金は最低賃金をベースにスタートして、年に一度の昇給がある。勤務時間は平均すると1カ月120時間程となり、月給としては7万から8万円前後となっている。基本的には月曜から金曜は食堂勤務で、土曜日は別途市内の事業所で行われる研修に参加することが多いという。勤

佐賀県健康福祉本部障害福祉課
就労支援室・古賀千加子室長

務時間が短いスタッフにとっては、こうした配慮がされていることの利点を活かして、本人が自分で働く環境を整えていくことが求められてもいる。

食堂運営と経営手腕

県庁食堂の売上げは大まかに計算すると月１６０万円ほどになるが、そのうち40％は食材の調達費用となっている。大きな施設なのでガス・水道などの光熱費負担も大きく、県に支払う食堂スペースの賃料を支払うと、人件費などに当てられる金額にはかなりの制限があるという。

本来企業なら利潤を追求し、経営努力で売上げを増やしていかなければならないが、食堂利用者数も限られる県庁食堂では、厳しい面も否めない。また、よりよいサービスを提供するための、必要な人数確保もむずかしいのが現状だ。その点では、指導員の配置や、サービスの提供に必要な人員数の確保を可能とする福祉的財源による支援は欠かせない。これまでの企業委託に比べても、よりよいサービスの提供が可能になっているのをみると、このような制度を活用し、障がいのある人たちへの働く場の提供ができることの意義は大きいと考える。

どのような経緯で佐賀県が（株）アイエスエフネットライフ佐賀に業務を委託したのか、県庁内のご担当者にお話をうかがうことにした。

県庁の就労支援室

佐賀県庁には健康福祉本部に障害福祉課があり、２００７年度からそのなかに就労支援室を設けている。他県では商工労働部のなかにその機能を持つことも多いが、佐賀県では障がい福祉の一環として、働くことのむずかしい人たちへのさまざまな支援を行っている。

古賀千加子室長と野田幸一係長にお話をうかがうと、まず古川知事（取材当時）ご自身が障がいのある方たちの支援に積極的で、「職員もどうせ昼食をとるなら、福祉事業所で作っているお弁当を取り寄せるなど、各自でも意識して協力すべきだ」と常々発信されていたとのこと。県としても、さまざまな理由で就職が困難な人たちを多く雇用しているアイエスエフネットグループの取組みに対し、何らかの関わりを持ちたいと考えていたときに、企画コンペで「佐賀県たくみ農園食堂」の企画が提出され、その趣旨に賛同も多く、採択されたという。

就労支援室ではこれまでもいくつかの事業を立ち上げ、障がいのある人たちの就労支援を積極的に行っている。「チャレンジドと企業の架け橋事業」では、３人の就労支援コーディネーターを任命している。コーディネーターは企業に出向いて職場開拓をし、必要な情報を特別支援学校や福祉施設に提供する。また、支援学校や施設で働ける人への声がけを実施し、その人の特性を考慮して、ハローワークや企業への橋渡しをするなど、重要なつなぎの役目を果たしているという。コーディネーターの多くは企業で営業や労務管理などの経験がある人で、企業目線での現状把握やタイムリーな情報提供が功を奏して、成果があがっている。

２０１０年度からは「レッツ・チャレンジ雇用事業」として、障がいのある人だけでなく、難病患者やＤＶ被害者などさまざまな要因により、意欲はあっても就労に至っていない人たちを支援する仕組みを作っている。就労先の開拓のため２人の事業所開拓員を配置し、事業所（企業）には研修付きの雇用を委託して、将来の継続雇用に結びつくように働きかけをしている。県は事業所に委託費として対象者の人件費や研修費を支払う。この事業では年間30人の新規就労委託を目標としており、昨年度は12事業所に14人の雇用を委託している。

このほかにも「チャレンジド・ワークステーション」として県庁内に発達障がいのある人達の就労訓練を行う職場を設けたり、全国でも2県だけで実施されているハローワーク特区（※）の取組みとして、国の機関と県の組織とがチームを組み障がい者就労支援の協力体制を強化し、成

（※）ハローワーク特区：国の公共職業安定所「ハローワーク」と都道府県の就労支援を試験的に移管された自治体の通称 。
「地域主権改革」の一環で、2012（平成 24）年 10 月、さいたま市、佐賀市で試験運用が始まった

（株）アイエスエフネットライフ佐賀の
就労継続支援Ａ型事業所で働く人たち

果をあげている。

厚生労働省の２０１４年度調査では、佐賀県の民間企業の法定雇用率達成率は６６・４％と４年連続全国１位となっているが、こうした地道な努力が実を結んだものと考える。また、県は２０１３年９月に、（株）アイエスエフネットをはじめとするＩＴ関連企業アイエスエフネットグループと、障がい者等の雇用促進に関しては、初めての協定を結び、障がい者の就労支援を積極的に継続する姿勢を示している。

さまざまな取組みを試みている就労支援室の古賀室長は、「県庁食堂で働く障がいのある人たちの姿は、これから働こうとする人たちの目標となっていて、特別支援学校の生徒や親御さんの見学を兼ねた来訪者が多くなっている」と、うれしそうに話されていた。

（株）アイエスエフネットライフ佐賀

「佐賀県たくみ農園食堂」は、（株）アイエスエフネットライフ佐賀の一つの事業所として運営されており、就労継続支援Ａ型事業や就労移行支援事業に所属する人が働く。事業所の本部は佐賀駅近くのオフィスビルの2階にあり、ここではグループ企業からの委託の業務や、県庁や市役所からのテープ起こしや議事録作成など、パソコンを駆使しての業務が中心となり、30人ほどが机に向かって仕事をしている。

食堂の運営を任せられている本橋所長は、東京の親会社からの出向。県からの委託事業が決まり、初めての飲食業業務は、地元での採用から始まり、メニュー作りなど試行錯誤の連続だったとも語る。しかし、現在のように県庁職員から暖かく受け入れられ、県庁食堂で働くことが、障がいのある若者たちにとって将来の目標になりつつある現状を見て、やりがいを感じていることだろう。「トップが理解しているので助かりますが、経営は厳しいものがあります」としながらも、取材にうかがった11月末には、開店半年感謝セールとして日替わり定食を３００円で販売し、記念日にはお弁当を含め４５０食を売り上げた。これからも企業のもつ企画力と、１人ひとりの能力を活かす指導力を大いに発揮して、ますます人気のある「佐賀県たくみ農園食堂」を展開してほしいと願っている。

公的機関の委託で雇用の場を確保

国が施策として推進している福祉的就労に、企業が参画することには賛否両論がある。しかし、企業が営利を追求する一方で、社会的に意義のある取組みに参画し、国の推進する福祉施策に関わることは、私個人としては、大いに歓迎すべきと考える。企業の持つ企画力、斬新なアイデア、そして個々の能力を十分に発揮させる育成術などを活用し、これまでの福祉には足りなかった分野を新たに開拓してほしいとも感じている。

社会的事業を展開するときには、経営トップの理解と指導力が大きな推進力となるが、トップの思惑とは別に、間違った方向に舵を取るとダメージも大きくなる。企業の力を存分に活用できるように、行政サイドからも適切な指導が必要である一方で、ときには柔軟な対応が求められることもあると感じている。

今回の取材を通して改めて、公的機関が業務の一部を民間委託するときの利点について考えてみた。それぞれに異なる背景があり、一概には決めつけられないが、共通する目的も見えてくる。１つは、経営手腕のある企業に任せることにより、効率化を図り、税金の無駄遣いを少なくすること。そしてもう１つは、組織の根幹業務以外で利潤のあまり見込まれない業務に関しては、非営利組織に運営を任せることにより、社会的弱者などの雇用の場の確保を目的とするというものだ。非営利組織には社会福祉法人やＮＰＯ法人などもあるが、社会的事業を展開する企業も対象となりうる。国の機関や、地方自治体の運営する公的機関では、それぞれの状況下で積極的に機会をつくり、障がいのある人たちが誇りをもって働ける場を前向きに検討していくことを期待したい。